

## 平成 27 年第 3 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

### **意見書案第 3 号 子ども医療費助成事業に対する県費補助の改善を求める意見書案**

福岡県においては、県内の市町村が実施する乳幼児の医療費助成事業を対象に県費補助を実施しているが、本市及び北九州市は、他の市町村と比べ低い補助率となっている。このような中で、県は、乳幼児医療費支給制度の拡充について、平成 28 年度中の実施を目指すとしているが、同制度の拡充に当たっては、政令指定都市において既に実施している助成内容を含め、拡充部分については、全て県費補助の対象とするとともに、政令指定都市に対しても、県内の他の市町村と同様の補助率で速やかに実施されるよう要請するもの。

### **意見書案第 4 号 認知症への取組の充実強化に関する意見書案**

認知症の方々の尊厳，意思，プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し，学校教育などにより認知症への理解を一層推進するとともに，本年 1 月，国家的課題として位置付けた認知症に対する総合的な施策について，具体的な計画を早期に制定し，サロン設置や買物弱者への支援等，優良実践の普及，向上を進めるとともに認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）について，当事者や介護者の実態や意見を踏まえた点検・評価を適切に行い，その結果を施策に反映させるよう要請するもの。

### **意見書案第 5 号 環太平洋パートナーシップ協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書案**

我が国においては、国会議員であっても T P P 協定に関して十分な情報開示がなされているとは言えず、交渉参加国間で情報開示の程度に差があることは、妥結に向けた交渉に支障を来す可能性がある。よって、政府に、衆参両院の農林水産委員会決議にのっとり、T P P 協定の交渉状況と妥結後の影響等について、国民への十分な情報提供に努めることや、重大な影響を受ける団体関係者等から求めがあった場合には、交渉中の T P P 協定の条文案等の開示に努め、その意見を交渉過程に確実に反映させることを要請するもの。

## 意見書案第6号 年金情報流出への対策と再発防止を求める意見書案

日本年金機構の年金情報流出問題の全容を解明するとともに、被害を広げない対策を強化し、二度と個人情報を出し流さないための再発防止策を講じ、年金制度の信頼回復を図るよう要請するもの。

## 意見書案第7号 少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書案

暴力行為や不登校、いじめなどの深刻な問題を抱える児童生徒、障がいがあったり、日本語指導が必要であるなどの特別な支援を必要とする児童生徒への対応等の課題に対処するとともに、教育の機会均等を保障し、教育水準を維持・向上させるため、教育現場の実情に沿った適切な措置等の実施に向けた少人数学級の更なる推進と教育予算拡充を要請するもの。

## 意見書案第8号 集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を撤回し、安全保障関連法の制定を行わないよう求める意見書案

集団的自衛権の行使を容認した閣議決定に基づく安全保障関連法案が国会に提出された。我が国に直接武力攻撃がなくても、自衛隊による海外での武力行使を可能にする「新三要件」は、立憲主義に反した解釈変更であるとともに、武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれている。このような、憲法に反し、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定を速やかに撤回し、安全保障関連法の制定を行わないよう要請するもの。

## 意見書案第9号 雇用の安定を求める意見書

政府は、労働法制を改悪し、雇用の不安定化を招こうとしているため、生涯派遣労働者として働かざるを得ない若者の増加を招く労働者派遣法の改正、「残業代ゼロ」の推進、「解雇の金銭解決制度」の導入などの労働法制の改悪を行わず、雇用の安定を図ることや、同一労働同一賃金の推進、過労死等防止対策推進法に基づく過労死防止施策の総合的な推進、長時間労働を是正するための実効性ある対策の導入を要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

F A X 番号 : 092-733-5869